



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月5日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	23,466	△3.5	368	△31.5	480	△18.9	191	△63.0
2018年3月期第3四半期	24,323	△4.4	537	△34.0	592	△31.1	516	2.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △612百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 678百万円(△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	60.61	59.93
2018年3月期第3四半期	163.75	162.05

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	29,698	15,711	52.5
2018年3月期	31,894	16,546	51.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 15,602百万円 2018年3月期 16,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	△2.9	950	△28.4	1,100	△17.8	500	△35.3	158.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	3,250,000株	2018年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	92,238株	2018年3月期	94,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	3,156,925株	2018年3月期3Q	3,155,859株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、不安定な金融資本市場の影響等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましては、オフィスカジュアルの浸透や健康志向の拡大により、カジュアル志向のスポーツシューズやウォーキングシューズ需要が拡大するなか、消費者の節約志向や低価格志向が依然として根強く、加えて異業種による靴小売業への参入やEコマースの急成長による消費チャネルの多様化等により競争が激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、靴小売事業を核とした製造小売型企業体への進展を目指し、企画・開発から製造、調達、販売まで各部門がスピード感をもって連携することによって効率化を図るとともに、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した店舗開発や商品提案を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題として取り組んでまいりました。

売上面では、消費動向の変化により付加価値の高い限定商品や、リーズナブルでコストパフォーマンスの高いビジネスシューズは好調に推移したものの、消費チャネルの多様化等の影響から百貨店業態や地方、郊外型店舗の不振もあり、中・高価格帯の紳士のビジネスシューズや婦人靴全般が苦戦し、全体では前年実績を下回りました。

利益面につきましては、販売管理費は削減したものの、売上高の減少に伴う売上総利益額の減少により、各利益ともに前年実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,466百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は368百万円（前年同四半期比31.5%減）、経常利益は480百万円（前年同四半期比18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（前年同四半期比63.0%減）の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、店頭における顧客からの情報を最大の資産と捉え、多様化する顧客ニーズに対応した店舗開発、商品・販促提案を行い、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、「シェットランドフォックス店」、「ケンフォードショップ」および「サントーニショップ」が堅調に推移いたしましたが、主力の「リーガルシューズ店」においては、地方や郊外型店舗が苦戦を強いられるなど厳しい状況が続いており、更にEコマースの急成長による競争の激化等により、売上高は前年実績を下回りました。

利益面につきましては、スポーツシューズ需要の継続によるファッションのシーズンレス化傾向から、需要期における季節商材や実需型商材の不振により十分な利益が確保できず、前年実績を下回りました。

商品・アイテム別では、販路を限定した「オリジナル商品」や履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は堅調に推移いたしましたが、対象顧客の節約志向や消費動向の変化等により「リーガル」のビジネスシューズや婦人靴全般が苦戦いたしました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「リーガルシューズらぼーと名古屋みなとアクルス店」（愛知県）など計4店舗を新規で出店し、「リーガル日本橋」（東京都）など計7店舗を改装するとともに、不採算店舗計4店舗を閉店いたしました。（直営小売店の店舗数131店舗、前連結会計年度末比増減なし）

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,829百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は225百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、変化する顧客の購買行動に対応すべく、従来の卸売業と小売業の垣根を越えて、顧客との接点を拡張、強化する取り組みに注力いたしました。

顧客との接点強化施策としましては、縮小傾向にある大型GMSや百貨店内の売場確保を目的とし、靴卸売子会社が提案するGMSを中心としたコンセッションナリー契約の売場「キャメロット」(49店舗)や百貨店内のインショップ「フィットイン」(3店舗)を展開しております。

商品面では、紳士靴につきましては、中・高価格帯である「リーガル」のビジネスシューズがチャネル・業態によっては伸び悩みました。その一方で、「リーガルウォーカー」につきましては、高付加価値商品を中心に堅調に推移し、また、オリジナルブランドの「ケンフォード」も品質と価格のバランスが評価され、順調に販売実績を伸ばしております。

しかしながら、紳士靴、婦人靴ともに、スポーツシューズ需要の継続や消費者の節約・低価格志向を背景に、百貨店、量販店、郊外型店舗における来店・購買客数の減少に歯止めがかからず、加えてサンダルやブーツ等季節商材の不振により、売上高、売上総利益額ともに前年実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,608百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は94百万円(前年同四半期比20.7%減)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は117百万円(前年同四半期比13.6%減)、営業利益は24百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,195百万円減少し、29,698百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は17,708百万円と、前連結会計年度末に比べ1,619百万円減少しております。

これは、現金及び預金が916百万円、受取手形及び売掛金が891百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は11,990百万円と、前連結会計年度末に比べ575百万円減少しております。

これは、工場の移設などにより有形固定資産が355百万円増加したものの、株価の下落などにより投資有価証券が920百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円減少し、13,987百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は9,830百万円と、前連結会計年度末に比べ861百万円減少しております。

これは、短期借入金が180百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が470百万円、未払法人税等が437百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,157百万円と、前連結会計年度末に比べ499百万円減少しております。

これは、長期借入金が258百万円、退職給付に係る負債が137百万円、長期未払金の返済などにより固定負債のその他が102百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、15,711百万円と、前連結会計年度末に比べ834百万円減少しております。

これは、その他有価証券評価差額金が806百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443	3,526
受取手形及び売掛金	5,562	4,670
電子記録債権	420	471
商品及び製品	7,238	7,508
仕掛品	269	293
原材料及び貯蔵品	725	685
その他	937	819
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	19,327	17,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,226	3,591
土地	2,408	2,359
その他（純額）	478	518
有形固定資産合計	6,113	6,469
無形固定資産		
のれん	31	21
その他	100	120
無形固定資産合計	132	142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	2,438
敷金及び保証金	1,307	1,286
その他	1,907	1,883
貸倒引当金	△253	△230
投資その他の資産合計	6,320	5,378
固定資産合計	12,566	11,990
資産合計	31,894	29,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,378	3,907
短期借入金	3,326	3,506
未払法人税等	468	31
賞与引当金	488	208
役員賞与引当金	37	24
ポイント引当金	266	257
店舗閉鎖損失引当金	20	42
その他	1,706	1,852
流動負債合計	10,692	9,830
固定負債		
長期借入金	2,025	1,767
退職給付に係る負債	1,989	1,851
資産除去債務	196	195
その他	445	343
固定負債合計	4,656	4,157
負債合計	15,348	13,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	743
利益剰余金	8,455	8,459
自己株式	△197	△193
株主資本合計	14,355	14,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,664	858
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	304	269
為替換算調整勘定	81	92
退職給付に係る調整累計額	29	17
その他の包括利益累計額合計	2,076	1,237
新株予約権	87	82
非支配株主持分	25	26
純資産合計	16,546	15,711
負債純資産合計	31,894	29,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	24,323	23,466
売上原価	13,204	12,807
売上総利益	11,118	10,659
販売費及び一般管理費	10,581	10,291
営業利益	537	368
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	60	59
物品売却益	23	27
雑収入	72	79
営業外収益合計	169	181
営業外費用		
支払利息	23	22
持分法による投資損失	4	5
売上割引	17	14
為替差損	2	13
ポイント制度改定損	48	-
雑支出	17	12
営業外費用合計	115	69
経常利益	592	480
特別利益		
固定資産売却益	216	-
投資有価証券売却益	102	34
特別利益合計	318	34
特別損失		
固定資産除却損	105	21
減損損失	-	49
工場移設関連損失	11	-
特別損失合計	116	71
税金等調整前四半期純利益	794	443
法人税、住民税及び事業税	402	166
法人税等調整額	△127	83
法人税等合計	275	250
四半期純利益	518	193
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	191

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	518	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△806
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	5	9
退職給付に係る調整額	14	△11
その他の包括利益合計	159	△806
四半期包括利益	678	△612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	△613
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,274	12,018	24,293	29	24,323	—	24,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	106	106	△106	—
計	12,274	12,018	24,293	136	24,429	△106	24,323
セグメント利益	374	118	492	25	518	18	537

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,829	11,608	23,438	28	23,466	—	23,466
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	89	89	△89	—
計	11,829	11,608	23,438	117	23,556	△89	23,466
セグメント利益	225	94	319	24	344	23	368

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「靴小売事業」及び「靴卸売事業」セグメントにおいて、遊休資産となった土地について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては49百万円であります。